

企業の想定為替レート 平均 144 円 99 銭 最多は「150 円台後半」

円安進行に追いつかず、実勢レートと大きな開き



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/30

中国地方・企業の想定為替レートに関する動向調査 (2026 年度)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方の企業における 2026 年度の想定為替レートは平均 144 円 99 銭となった。前回調査の 2025 年度(138 円 47 銭)と比べて、6 円 52 銭の円安水準となった。分布状況では、「156 円～160 円」が構成比 30.8%を占めて最も高かった。業種別では、「サービス」が 152 円 38 銭で最も円安水準を見込んでいる。「直接輸出」だけを行う企業は、「直接輸入」だけの企業より 6 円 87 銭の円安水準を想定。

※帝国データバンクでは、企業の設定(想定)為替レートについて調査を実施し、

広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を集計・分析した。

調査期間:2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日

調査対象:中国地方 1580 社で、有効回答企業数は 644 社(回答率 40.8%)

分析対象は、このうち想定為替レートを設定している 112 社

1. 2026 年度の想定為替レート、平均 1 ドル＝144 円 99 銭 前年調査より 6 円 52 銭の円安水準を想定

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

今年 5 月時点で、2026 年度の外国為替レート(円/ドルレート)について、中国地方に本社を置く企業に尋ねたところ、想定為替レートは、平均 1 ドル＝144 円 99 銭(以下、1 米ドルあたりの円レートを示す)となった。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は 150.5 円、最も回答が多かった最頻値は 160 円だった。平均値が 144 円台にとどまったのは、「130 円以下」とする企業(12.1%)が平均値を押し下げているためとみられる。

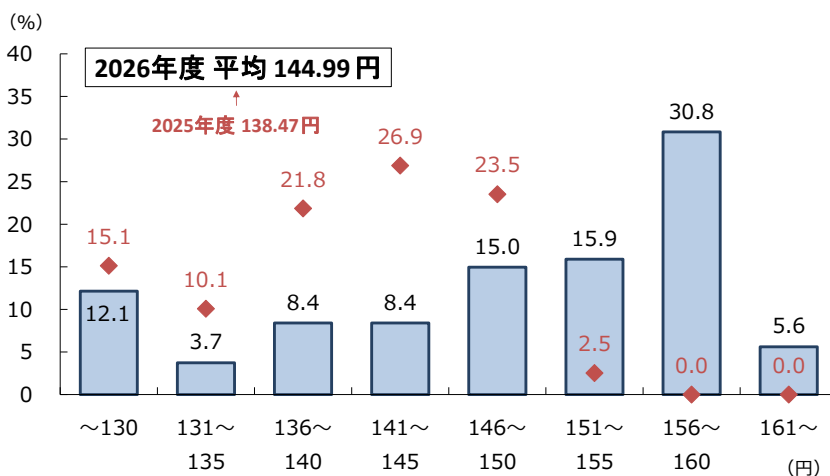
前回調査した 2025 年度(2025 年 5 月時点・138 円 47 銭)と比較すると、差は 6 円 52 銭の円安水準となった。

想定為替レートの分布をみると、最も割合が高かったのは「156～160 円」で、構成比 30.8%を占めた。次いで、「151～155 円」が 15.9%、「146～150 円」が 15.0%で続いた。なお、151 円以上を想定する企業が全体の 52.3%となり、半数を超えた。

規模別にみると、「大企業」(19 社)が 148 円 79 銭、「中小企業」(93 社)が 144 円 22 銭、「小規模企業」(32 社)が 141 円 59 銭となり、規模が大きいほど円安傾向となった。

業種別(母数 5 社以上)にみると、「サービス」(13 社)が 152 円 38 銭で最も円安水準となった。次いで、「卸売」(33 社)が 147 円 27 銭、「小売」(10 社)が 145 円 10 銭、「建設」(10 社)が 142 円 00 銭、「製造」(40 社)が 140 円 50 銭で続いた。

想定為替レートの分布状況



注1: ◆は2025年度の想定為替レートに対する分布割合
注2: 母数は想定為替レートを設定している企業112社

	想定 為替レート	社数
全国	147.87	2,290
中国	144.99	112
大企業	148.79	19
中小企業	144.22	93
うち小規模	141.59	32
農・林・水産	0.00	0
金融	162.00	1
建設	142.00	10
不動産	155.00	1
製造	140.50	40
卸売	147.27	33
小売	145.10	10
運輸・倉庫	143.33	3
サービス	152.38	13
その他	160.00	1

注1: 網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2: 全国の母数は想定為替レートがある企業2290社。中国は112社

2. 「直接輸出」だけを行う企業は、 「直接輸入」だけの企業より 6 円 87 銭の円安水準を想定

想定為替レートについて、輸出・輸入別にみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 144 円 09 銭、「輸入」を行っている企業では 141 円 17 銭となり、輸出企業が輸入企業を 2 円 92 銭上回る円安水準となった。特に、「直接輸出のみ」(150 円 00 銭)を行っている企業は、「直接輸入のみ」(143 円 13 銭)を行っている企業より 6 円 87 銭の円安水準を想定していた。

中国地方の全体について、規模別にみると、「大企業」が 148 円 79 銭、「中小企業」が 144 円 22 銭、「小規模企業」が 141 円 59 銭だった。規模が大きい企業ほど想定為替レートは円安水準となった。とりわけ、「直接輸入のみ」の企業では、「大企業」は「中小企業」より 19 円 29 銭の円安水準を想定しており、輸出入の有無だけでなく、企業規模によっても為替前提に差が生じている。

想定為替レート 輸出入別・規模別

	想定為替レート (円)			
	想定為替レート	大企業	中小企業	
				うち小規模
中国地方 全体	144.99	148.79	144.22	141.59
輸出	144.09	148.78	141.07	150.00
直接輸出のみ	150.00	155.00	148.75	150.00
輸入	141.17	149.30	137.92	133.00
直接輸入のみ	143.13	160.00	140.71	155.00

注：母数は想定為替レートを設定している企業112社

まとめ

本調査によると、中国地方に本社を置く企業の 2026 年度における想定為替レートは、平均 1 ドル = 144 円 99 銭であった。2025 年 5 月時点の想定為替レート(138 円 47 銭)より 6 円 52 銭の円安方向に修正された。また、「直接輸出のみ」を行う企業と「直接輸入のみ」を行う企業を比較すると、直接輸出企業の方が 6 円 87 銭の円安水準を想定していた。

次ページの資料の通り、2022 年 4 月以降、外国為替の実勢レートは想定レートよりも大幅な円安水準が続くなか、今年 4 月以降の実勢レートは 160 円前後で推移しており、依然として 10 円以上に及ぶ想定為替レートとの乖離が生じている。一方で、経済のファンダメンタルズを反映する為替レートである購買力平価(PPP)は 106~108 円程度(※)で推移していることから、中長期的な為替変動は今後も想定される。想定為替レートと実勢レートの乖離が、輸出入取引を通じて企業収益を下押しするリスクには、引き続き注視する必要がある。

(※)出所：公益財団法人国際通貨研究所「ドル円購買力平価と実勢相場」より、2026 年 4 月の購買力平価(CPI ベース)を参照

